

2021年4月20日

一般社団法人第二地方銀行協会
会長 西川 義教 殿

全国金融労働組合連合会
中央執行委員長 中島 康隆

要 請 書

貴職のご活躍に敬意を表しますとともに、日頃のご協力を感謝申し上げます。

2020年12月の菅首相の「地方銀行の数が多すぎる」との発言を受けて、金融機関では経営統合など合理化を探る動きが再び活発になっています。地銀は今の半分に減らないと生き残れないとの厳しい指摘もあり、再編は必至と言って良い状況です。

独禁法という障壁がなくなった今、県内地銀同士の合併、持ち株会社傘下の地銀合併、公的資金注入地銀の処理といった、“聖域なき再編”がいよいよ動き始めそうです。合併再編は、店舗・労働者の削減などによる利便性の低下、そして「地方経済の健全な発展に資する」という社会的使命が損なわれるのは明白です。

新型コロナウイルスの影響で景気の冷え込みや雇用情勢が悪化する中、中小企業の経営支援に取り組む金融労働者への負担も大きくなり、休暇・休業や労働時間の管理だけでなく営業体制の見直しなど、業界をあげての対応が求められます。

一方、コロナ緊急融資で巨額の負債を中小企業は背負い、事実上債務超過のところが続出してくることが懸念されます。コロナ禍で企業の倒産や経営難が増加すれば不良債権の処理を迫られ、自己資本が薄い地銀の健全性は脅かされます。

コロナ問題はリーマンショックとは比較にならないインパクトをもたらしています。地銀再編よりも、コロナ禍を乗り越えるため、企業支援にエネルギーを振り向ける時期ではないでしょうか。

私たち金融労連は、すべての労働者の賃上げと雇用の確保で内需主導の景気回復を実現しようと、今春闘に取り組んでいます。

労働者の生活と権利を守り、明るく働きやすい金融機関の職場の実現、また地域金融機関が健全で民主的に発展することをめざす立場から、貴協会に以下のとおり要請しますので、周知・啓蒙していただけますようお願いいたします。

記

1. 今後、県をまたぐ統合などがますます拡大していくと思われれます。（地盤色を薄める）再編について協会としての考え方をお聞きしたいと考えます。
2. 新型コロナウイルスを理由とした非正規職員等の解雇ならびに職員全体の賃下げ・労働条件の切り下げを行わないよう会員行に啓蒙されること。
3. 新型コロナウイルスで地域経済の疲弊が懸念されるなか、地域経済の再生には地域金融機関の存在は不可欠であり、そのためにも安易な早期警戒制度の適用等を行わないよう金融庁に対して業界団体として要請されること。
4. 新型コロナウイルス拡散が沈静化した後の地域経済活性化策として、現在の支援策と違う枠組みでの支援策を策定されるよう国に対して要請されること。

以 上